

平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年4月14日

上場会社名 古野電気株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6814 URL http://www.furuno.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古野 幸男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画部長 (氏名) 井澤 亮三 TEL (0798)63-1017
 定時株主総会開催予定日 平成27年5月28日 配当支払開始予定日 平成27年5月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年5月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の連結業績（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	85,966	13.6	1,799	20.5	2,840	18.5	△909	—
26年2月期	75,666	5.7	1,492	22.5	2,396	11.8	△660	—

(注) 包括利益 27年2月期 1,271百万円 (△63.6%) 26年2月期 3,494百万円 (△5.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	△28.85	—	△2.5	3.5	2.1
26年2月期	△20.92	—	△1.9	3.1	2.0

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 一百万円 26年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	83,088	37,305	44.4	1,169.69
26年2月期	80,074	38,011	45.8	1,163.53

(参考) 自己資本 27年2月期 36,861百万円 26年2月期 36,703百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	2,913	△3,974	△2,227	9,861
26年2月期	1,209	△2,793	3,229	12,707

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	4.00	—	4.00	8.00	252	—	0.7
27年2月期	—	4.00	—	4.00	8.00	252	—	0.7
28年2月期 (予想)		4.00		4.00	8.00		14.0	

3. 平成28年2月期の連結業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	46,400	11.8	1,800	22.3	2,000	△0.9	1,400	△3.8	44.43
通期	91,400	6.3	2,500	39.0	2,800	△1.4	1,800	—	57.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年2月期	31,894,554株	26年2月期	31,894,554株
② 期末自己株式数	27年2月期	380,784株	26年2月期	349,960株
③ 期中平均株式数	27年2月期	31,523,379株	26年2月期	31,544,771株

（参考）個別業績の概要

1. 平成27年2月期の個別業績（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	62,443	14.0	109	—	2,363	128.4	△564	—
26年2月期	54,778	△2.6	△847	—	1,034	△16.5	△675	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期	△17.91	—
26年2月期	△21.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	64,919	21,706	33.4	688.81
26年2月期	59,686	21,878	36.7	693.57

（参考） 自己資本 27年2月期 21,706百万円 26年2月期 21,878百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値とは異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 3) 次期の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、平成27年4月27日（月）に機関投資家向け説明会を開催する予定です。
 決算補足説明資料は、平成27年4月15日（水）に当社ホームページへ掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1)経営成績に関する分析	2
(2)財政状態に関する分析	3
(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4)事業等のリスク	5
2. 経営方針	6
(1)経営の基本方針	6
(2)目標とする経営指標	6
(3)中長期的な経営戦略	6
3. 連結財務諸表	7
(1)連結貸借対照表	7
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	11
(3)連結株主資本等変動計算書	12
(4)連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5)連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. その他	22

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 全般の概況

当連結会計年度の世界経済は、総じて緩やかな回復傾向が続きました。米国では企業業績が拡大し、雇用や個人消費も堅調に推移しました。欧州も、内需が好調であったドイツに加えて、低迷していたフランスの雇用環境が改善に向かうなど、欧州全域で緩やかながら景気の回復が進みました。中国は成長率が低下したものの、安定した経済成長を持続し、雇用環境も堅調でした。その他のアジア諸国も緩やかながら景気の拡大傾向が続きました。わが国経済は、消費増税後の個人消費の低迷が長期化しましたが、期の後半には、企業収益の回復に加えて、雇用・所得環境にも改善が見られました。

このような経済環境の中、当社グループの関連する市場においては、商船市場では新船建造の需要が堅調に推移しました。また、プレジャーボート市場は小型艇を中心に需要の回復傾向が続きました。当連結会計年度の米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ105円及び141円であり、前年同期に比べ、米ドルは約10%、ユーロは約9%の円安水準で推移しました。

当社グループにおきましては、円安の追い風を受け成長市場の開拓や販売拡大に取り組み、船用事業では商船市場向け及び漁業市場向けの売上が増加しました。産業用事業も生化学自動分析装置やETC車載器などが好調であり、売上が増加しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は859億6千6百万円（前年同期比13.6%増）、売上総利益は276億3千4百万円（前年同期比5.4%増）となりました。販売費及び一般管理費は前年同期に比べて10億9千7百万円増加し、258億3千4百万円となりましたが、売上高に占める比率が2.6ポイント減少したことから、営業利益は17億9千9百万円（前年同期比20.5%増）、経常利益は28億4千万円（前年同期比18.5%増）となりました。一方、防衛省に対する費用の過大請求案件に対して、今後発生すると見込まれる返納金等の金額28億5千7百万円を特別損失として引当計上したことなどにより、当期純損失は9億9百万円（前年同期の当期純損失は6億6千万円）となりました。

2) セグメント別の状況

当連結会計年度のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 船用事業

船用事業の分野では、商船市場向けの売上がアジアや欧州を中心に増加しました。また、漁業市場向けの売上也アジアを中心に堅調に推移しました。一方、プレジャーボート市場向けは、他社との競争が激化していることなどにより、欧州では売上が増加したものの北米市場での売上が減少しました。この結果、船用事業の売上高は698億3千9百万円（前年同期比15.3%増）、セグメント利益は19億6百万円（前年同期比64.0%増）となりました。

② 産業用事業

産業用事業の分野では、医療機器は、大型及び中小型の生化学自動分析装置が好調で売上が大幅に増加した他、超音波骨密度測定装置の売上也増加しました。GPS機器は全般的に売上が伸び悩みましたが、ETC車載器は売上が増加しました。また、航空・防衛事業部において防衛省に対する費用の過大請求案件に関連して、売上計上額を見直した結果、売上及びセグメント損益が悪化しました。この結果、産業用事業の売上高は137億1千6百万円（前年同期比6.5%増）、セグメント損失は3億2千7百万円（前年同期のセグメント利益は8千8百万円）となりました。

③ その他

その他の売上高は24億1千万円（前年同期比9.6%増）、セグメント利益は2億2百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

3) 次期の見通し

今後の世界経済は、中国の成長鈍化や、原油価格の下落による資源国経済への悪影響などが懸念されるものの、先進国を中心に経済の回復傾向が続いていることから、世界経済全体としては引き続き緩やかな回復が進むものと思われま

す。当社グループの主力市場である船用事業の分野につきましては、商船市場向けに対しては、新造船需要の取り込みに加えて、リブレース需要や新たな規制対応による需要の取り込みを積極的に進めてまいります。また、新興国漁業市場の開拓を行い、販売拡大を図るとともに、衛星通信や気象観測など新たな分野の育成強化を加速し、事業領域の拡大を積極的に推進してまいります。

産業用事業の分野につきましては、生化学自動分析装置を中心とする医療機器やETC車載器の販売体制強化を図り、さらなる事業の拡大を進めてまいります。また、GPS機器の新製品の販売拡大を推進するとともに、技術の強みを生かした魅力あるソリューションの提供にも取り組んでまいります。

業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、米ドルは前期比で約15円円安の120円、ユーロは前期比で約16円円高の125円を想定しております。次期の業績につきましては、この為替レートを前提として、連結売上高914億円（前年同期比6.3%増）、連結経常利益28億円（前年同期比1.4%減）、連結当期純利益18億円（前年同期の当期純損失は9億9百万円）を見込んでおります。

なお、平成27年2月期決算において、平成26年3月25日に確認した防衛省に対する費用の過大請求に関しまして、過大請求額及び関連する違約金・延滞利息の見積額28億5千7百万円を特別損失として引当計上しております。この金額は当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき見積った額であり、今後、防衛省との確認作業の中で金額に変動が生じ、これにより当社グループの業績が重要な影響を受ける可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債及び純資産の状況

① 資産

流動資産は前連結会計年度末と比較して17億3千2百万円増加し、636億1千万円となりました。これは主に現金及び預金が減少したものの受取手形及び売掛金および原材料及び貯蔵品が増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して12億8千1百万円増加し、194億7千8百万円となりました。これは主に投資有価証券が増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末と比較して30億1千3百万円増加して、830億8千8百万円となりました。

② 負債

流動負債は前連結会計年度末と比較して37億8千8百万円増加し、346億7千8百万円となりました。これは主に防衛装備品関連損失引当金が増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して6千9百万円減少し、111億4百万円となりました。これは主に長期借入金が増加したものの、長期未払金が減少したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末と比較して37億1千9百万円増加して、457億8千2百万円となりました。

③ 純資産

純資産は前連結会計年度末と比較して7億5百万円減少し、373億5百万円となりました。これは主に利益剰余金が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度の45.8%から1.5ポイント低下し、当連結会計年度は44.4%となりました。

2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、フローが29億1千3百万円増加したものの、投資活動によるキャッシュ・フローが39億7千4百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが22億2千7百万円、それぞれ減少したことにより、前連結会計年度末と比較して28億4千5百万円減少し98億6千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は29億1千3百万円となりました(前連結会計年度比140.9%増)。これは主に減価償却費を計上したこと及び仕入債務が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は39億7千4百万円となりました(前連結会計年度は27億9千3百万円の減少)。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は22億2千7百万円となりました(前連結会計年度は32億2千9百万円の増加)。これは主に短期借入金の減少及び長期借入金の返済による収入によるものであります。

(当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移)

	平成22年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期
自己資本比率 (%)	44.3	41.3	46.4	45.8	44.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.5	18.3	20.8	26.4	25.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.8	27.9	15.5	12.8	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.1	2.6	5.0	9.4	20.0

(注) 1. 各指標の算出方法は、次のとおりです。

自己資本比率 (%) : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表上に計上している短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金を対象にしています。

6. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当政策を経営における最重要政策のひとつと位置付けております。利益配分につきましては継続的かつ安定的な配当を念頭に置きながら、財政状態、利益水準、及び配当性向等を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。また、内部留保につきましては、将来を見据えた投資や企業体質の一層の強化のために活用してまいりたいと考えております。

当期の期末配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり4円の配当を実施する予定です。この結果、当期の年間配当金は、すでに実施しております中間配当金（1株当たり4円）と合わせ、8円となる予定です。

また、次期の配当につきましては、1株当たり年間8円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項のうち、主なものは以下のとおりであります。

記載内容のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

1) 市場環境の変化について

当社グループは、日本、アジア、欧州、米州等の様々な国・地域に商品を提供しております。従って、これら国・地域の経済状況の変化や、対象市場での当社商品に対する需要の変化により当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2) 為替変動について

当社グループは、海外子会社及び代理店を経由して海外市場へ販売を行っており、連結売上高に占める海外売上高の割合は当連結会計年度において61.4%と高い状況にあります。このため、当社グループの業績及び財務状況は為替変動による影響を受けております。為替予約等により為替相場の変動による影響を最小限に抑える努力を行っておりますが、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、円建てでの販売を行っている製品は、為替変動により現地顧客の購買意欲が左右される可能性があります。また当社グループの連結損益計算書、連結貸借対照表については、海外子会社の現地通貨ベースの売上高、損益及び資産の円換算為替相場が大幅な円高となった場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

3) 船用事業への依存について

当社グループの連結売上高に対する船用事業の売上高比率は当連結会計年度において80.0%と、依存度の高い状況が続いています。対象となる漁業市場は資源減少に伴い世界的に漁獲高・漁船数の管理が強化されており、商船市場はこれまで大きな景気変動を繰り返しております。またプレジャー市場は欧米の景気及び個人消費動向に影響を受けます。漁船市場における管理漁業化の一層の進展や商船需給の悪化、欧米諸国の景気の悪化などに伴い、船用電子機器の需要が縮小する可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

4) 知的財産権について

当社グループにとって、事業の優位性を確保するため、開発する製品や技術について知的財産権による保護に努めていますが、当社グループが保有する知的財産権に対し異議申立がなされたり、無効請求がなされる可能性があります。また、知的財産権により保護されている第三者の技術を利用したい場合に、そのライセンスを受けられない可能性や、不利な条件でのライセンスしか受けられない可能性があります。加えて、当社グループが知的財産権に関し訴訟を提起されたり、当社グループが自らの知的財産権を保全するために訴訟を提起しなければならない可能性があります。このような訴訟には、多額の費用と経営資源が費やされる可能性があり、また、当社グループが第三者の知的財産権を侵害しているとの申立が認められた場合には、当社グループが特定の技術を全く利用できない可能性や多額の損害賠償を負う可能性があり、結果として当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5) 価格競争について

当社グループの市場における価格競争は、船用電子機器、産業用電子機器とも大変厳しくなっており、今後もこの傾向は継続するものと予想されます。当社グループは、製造コストの削減に努めるとともに、高付加価値商品の拡販などにより、かかる価格低下傾向に対処しております。しかしながら、新たな競合先の台頭、競合他社の低価格商品の投入等により、さらに価格競争が激化し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

6) 人材の確保について

当社グループの将来の成長・発展は、科学・技術、マネジメント分野などでの優秀な人材の確保に大きく依存しています。当社グループは、事業の拡大やグローバル推進を図るため、積極的な採用活動を行っています。しかし、有能な人材の需要は供給を上回っているため、人材確保における競争は高まっています。こうした状況下、在籍している従業員の流出防止や新たな人材の獲得が出来ない場合は、当社グループの事業計画の遂行、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

7) 災害について

当社グループの本社・研究開発拠点・主要工場は兵庫県南部に集中しており、1995年の阪神淡路大震災に際しては業務遂行に大きな影響を受けました。この経験を基に地震対策の見直しを実施しておりますが、もし今後想定される南海大地震などの広域大地震が発生した場合は大きな影響を受ける恐れがあります。また、火災、洪水等の地震以外の災害やテロ行為、コンピュータウィルスによる攻撃が起こった場合、当社グループの拠点の設備が大きな被害を被り、その一部の操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性があります。また、損害を被った設備の修復のために多額の費用が発生する可能性があります。結果として、当社グループの事業計画の遂行、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「会社存立の原点は社会の役に立つことである」「経営は創造である」との経営理念を掲げ、「新しい価値を生み出すことにより社会の役に立つこと」を全社員がもっとも大切にすべき価値観と位置付け、事業活動を推進しております。当社グループは、強みである「センシング (Sensing)」「情報処理 (Processing)」「情報通信 (Communication)」という3つの技術に、事業で培ったノウハウを統合 (Integration) する『SPC&I』をコアコンピタンスと定義し、これを駆使して顧客に役立つさまざまな製品・サービスを提供することにより、安全安心、環境に優しい社会・航海の実現に着実に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、船用既存事業分野で安定した成長を確保すると同時に、船用新規事業分野及び産業用事業分野に積極的に経営資源を投下することにより、着実かつバランスがとれた売上規模の拡大と収益構造の実現を目標としております。目標とする経営指標は、経常利益率、ROA及び株主資本比率で、いずれも継続的な改善を図ることにより企業価値の向上を目指します。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループは、船用電子機器の総合メーカーとして確固たる地位を築いてまいりました。世界の船用電子機器業界にあってこの地位をゆるぎないものにすることが、当社グループの永続的な発展に不可欠であると考えております。そのために、グループ企業間の有機的な連携を強めるとともに、市場をリードする新技術や新製品の開発体制やサービス体制の一層の強化を図ってまいります。また、産業用事業の分野においても、GPS機器や医療機器などを、船用事業に次ぐ事業の柱に成長させたいと考えており、この分野にも積極的に経営資源を投入し、一層の業容の拡大を図ってまいり所存であります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,087	10,127
受取手形及び売掛金	19,248	21,638
商品及び製品	17,990	17,354
仕掛品	3,644	3,881
原材料及び貯蔵品	5,372	6,753
繰延税金資産	293	302
その他	2,543	3,882
貸倒引当金	△303	△330
流動資産合計	61,877	63,610
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,338	4,350
機械装置及び運搬具（純額）	778	864
土地	3,473	3,446
その他（純額）	1,176	1,261
有形固定資産合計	9,767	9,923
無形固定資産		
のれん	753	803
その他	3,097	3,301
無形固定資産合計	3,851	4,105
投資その他の資産		
投資有価証券	2,792	3,782
長期貸付金	1	1
繰延税金資産	66	72
その他	1,954	1,781
貸倒引当金	△236	△187
投資その他の資産合計	4,577	5,450
固定資産合計	18,197	19,478
資産合計	80,074	83,088

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,606	9,184
電子記録債務	4,412	5,778
短期借入金	6,953	3,581
1年内返済予定の長期借入金	2,061	2,971
未払法人税等	568	646
賞与引当金	1,490	1,583
製品保証引当金	1,073	1,325
防衛装備品関連損失引当金	—	2,857
その他	5,721	6,749
流動負債合計	30,889	34,678
固定負債		
長期借入金	6,461	7,109
長期未払金	660	183
繰延税金負債	678	995
退職給付引当金	2,580	—
退職給付に係る負債	—	2,169
その他	792	646
固定負債合計	11,174	11,104
負債合計	42,063	45,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,534	7,534
資本剰余金	10,074	10,074
利益剰余金	19,024	17,862
自己株式	△179	△200
株主資本合計	36,453	35,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	685	1,379
繰延ヘッジ損益	—	△36
為替換算調整勘定	△435	996
退職給付に係る調整累計額	—	△748
その他の包括利益累計額合計	249	1,590
少数株主持分	1,308	444
純資産合計	38,011	37,305
負債純資産合計	80,074	83,088

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成25年3月1日 平成26年2月28日)	(自 至	平成26年3月1日 平成27年2月28日)
売上高		75,666		85,966
売上原価		49,436		58,332
売上総利益		26,230		27,634
販売費及び一般管理費				
貸倒引当金繰入額		58		44
給料及び賃金		7,929		8,629
従業員賞与		858		891
賞与引当金繰入額		843		860
退職給付費用		455		347
旅費及び通信費		1,043		1,126
研究開発費		5,237		4,539
減価償却費		809		861
その他		7,502		8,533
販売費及び一般管理費合計		24,737		25,834
営業利益		1,492		1,799
営業外収益				
受取利息		40		28
受取配当金		52		80
保険解約返戻金		27		57
為替差益		641		275
訴訟関連収益		—		430
その他		389		444
営業外収益合計		1,151		1,316
営業外費用				
支払利息		130		144
固定資産除却損		22		4
貸倒引当金繰入額		31		—
外国源泉税		7		40
その他		56		86
営業外費用合計		248		275
経常利益		2,396		2,840

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
特別利益		
投資有価証券売却益	45	61
固定資産売却益	89	0
負ののれん発生益	—	220
その他	2	0
特別利益合計	137	283
特別損失		
固定資産売却損	0	—
投資有価証券評価損	143	0
減損損失	53	167
防衛装備品関連損失引当金繰入額	—	2,857
その他	1	47
特別損失合計	199	3,073
税金等調整前当期純利益	2,334	50
法人税、住民税及び事業税	860	831
法人税等調整額	1,975	18
法人税等合計	2,835	850
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△501	△799
少数株主利益	158	109
当期純損失(△)	△660	△909

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成25年3月1日	至 平成26年2月28日	自 平成26年3月1日	至 平成27年2月28日
少数株主損益調整前当期純損失 (△)		△501		△799
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		278		694
繰延ヘッジ損益		—		△36
為替換算調整勘定		3,717		1,413
その他の包括利益合計		3,996		2,071
包括利益		3,494		1,271
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		3,225		1,180
少数株主に係る包括利益		268		91

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,534	10,074	19,952	△179	37,382
当期変動額					
剰余金の配当			△268		△268
当期純損失(△)			△660		△660
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			△928	△0	△928
当期末残高	7,534	10,074	19,024	△179	36,453

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	406	-	△4,042	-	△3,636	951	34,697
当期変動額							
剰余金の配当							△268
当期純損失(△)							△660
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	278		3,607		3,885	356	4,242
当期変動額合計	278		3,607		3,885	356	3,313
当期末残高	685	-	△435	-	249	1,308	38,011

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,534	10,074	19,024	△179	36,453
当期変動額					
剰余金の配当			△252		△252
当期純損失(△)			△909		△909
自己株式の取得				△21	△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			△1,161	△21	△1,182
当期末残高	7,534	10,074	17,862	△200	35,270

	その他の包括利益累計額					少数株主	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	685	-	△435	-	249	1,308	38,011
当期変動額							
剰余金の配当							△252
当期純損失(△)							△909
自己株式の取得							△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	694	△36	1,432	△748	1,341	△863	477
当期変動額合計	694	△36	1,432	△748	1,341	△863	△705
当期末残高	1,379	△36	996	△748	1,590	444	37,305

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	2,334		50	
減価償却費	2,038		2,586	
減損損失	53		167	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	27		△31	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	42		59	
確定拠出年金移行時未払金の増減額 (△は減少)	△676		△581	
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△777		—	
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—		△1,160	
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△13		248	
受取利息及び受取配当金	△93		△108	
負ののれん発生益	—		△220	
支払利息	130		144	
固定資産売却益	△89		△0	
固定資産除却損	22		4	
投資有価証券評価損益 (△は益)	143		0	
売上債権の増減額 (△は増加)	709		△1,919	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,196		△23	
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,441		1,394	
未払費用の増減額 (△は減少)	159		3	
長期末払金の増減額 (△は減少)	△25		△0	
防衛装備品関連損失引当金の増減額 (△は減少)	—		2,857	
その他	663		294	
小計	2,010		3,763	
利息及び配当金の受取額	93		106	
利息の支払額	△128		△145	
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△766		△810	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,209		2,913	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△79		△7	
定期預金の払戻による収入	76		129	
投資有価証券の取得による支出	△1		△105	
投資有価証券の売却による収入	91		169	
有形固定資産の取得による支出	△1,478		△1,674	
有形固定資産の売却による収入	487		108	
無形固定資産の取得による支出	△1,157		△1,438	
子会社株式の取得による支出	△103		△1,234	
事業譲受による支出	△551		—	
その他の支出	△216		△133	
その他の収入	140		211	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,793		△3,974	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,772	△3,390
長期借入れによる収入	1,800	3,700
長期借入金の返済による支出	△1,061	△2,141
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△268	△252
少数株主への配当金の支払額	△12	△142
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,229	△2,227
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,646	442
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,292	△2,845
現金及び現金同等物の期首残高	9,415	12,707
現金及び現金同等物の期末残高	12,707	9,861

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,169百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が748百万円減少し、1株当たり純資産額が23円76銭減少しております。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当社は、平成26年3月25日、航空・防衛事業部において防衛省との契約で費用の過大請求を行った案件があることを社内調査により確認し、同省へ報告いたしました。また、平成26年3月27日付で内部調査委員会を立ち上げ、過大請求の事実関係の把握と原因究明を行ったうえで再発防止策を策定し、平成26年9月24日付で同省に報告いたしました。

一方で、平成26年3月25日より開始された防衛省の特別調査に継続的に協力して参りましたが、このたび、返納金の算定に当たって必要となる主要な計算前提(対象となる契約の範囲や計算期間及び経費率等)について協議が大きく進展いたしました。同省との協議はなおも継続されておりますが、返納金等の将来の支出に備え、今後発生すると見込まれる金額を引当計上いたしました。

この結果、特別損失に防衛装備品関連損失引当金繰入額を、流動負債に防衛装備品関連損失引当金をそれぞれ2,857百万円計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に船舶用及び産業用の電子機器を製造・販売しております。当社は、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、連結子会社は、個々の会社別に、グループにおける経営の見地から事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、当社事業部門及び個々の会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「船舶事業」、「産業用事業」の2つを報告セグメントとしております。

「船舶事業」の主な製品は、航海機器、漁労機器、無線通信装置等であります。「産業用事業」の主な製品は、GPS機器、医療機器、ETC車載器、航空機用電子装置等であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は一般の取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	船舶事業	産業用事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	60,583	12,884	73,467	2,199	75,666	—	75,666
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	148	151	871	1,023	△1,023	—
計	60,586	13,033	73,619	3,070	76,690	△1,023	75,666
セグメント利益	1,162	88	1,251	229	1,481	11	1,492
セグメント資産	48,140	10,967	59,107	2,562	61,670	18,404	80,074
その他の項目							
減価償却費	1,457	66	1,524	43	1,568	470	2,038
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,069	152	2,222	35	2,257	392	2,649

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、無線ハンディターミナル事業等を含んでおります。

2 「調整額」の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額には、主に事業セグメントに帰属しない本社管理部門の一般管理費が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額は、事業セグメントに帰属しない本社管理部門の資産であり、主に共用資産、投資その他の資産が含まれております。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、事業セグメントに帰属しない設備投資額が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	船用事業	産業用事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	69,839	13,716	83,555	2,410	85,966	—	85,966
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	115	116	742	858	△858	—
計	69,840	13,831	83,672	3,153	86,825	△858	85,966
セグメント利益又は損失 (△)	1,906	△327	1,579	202	1,782	16	1,799
セグメント資産	46,338	12,132	58,470	2,476	60,946	22,142	83,088
その他の項目							
減価償却費	1,917	61	1,978	96	2,074	512	2,586
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,260	158	2,419	166	2,586	474	3,060

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、無線ハンディターミナル事業等を含んでおります。

2 「調整額」の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額には、主に事業セグメントに帰属しない本社管理部門の一般管理費が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額は、事業セグメントに帰属しない本社管理部門の資産であり、主に共用資産、投資その他の資産が含まれております。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、事業セグメントに帰属しない設備投資額が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
29,176	7,977	17,062	18,142	3,307	75,666

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
7,106	522	1,376	762	—	9,767

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
31,404	8,302	19,610	22,926	3,722	85,966

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
6,965	595	1,450	912	—	9,923

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	合計
	舶用事業	産業用事業	計				
減損損失	—	53	53	—	53	—	53

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	合計
	舶用事業	産業用事業	計				
減損損失	74	93	167	—	167	—	167

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	合計
	舶用事業	産業用事業	計				
当期償却額	25	—	25	—	25	—	25
当期末残高	753	—	753	—	753	—	753

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	合計
	舶用事業	産業用事業	計				
当期償却額	495	0	496	—	496	—	496
当期末残高	803	—	803	—	803	—	803

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

舶用事業セグメントにおいて、連結子会社であるRICO (PTE) LTDが同社自己株式を取得したことにより、当連結会計年度において、負ののれん発生益220百万円を計上しております。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含めておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	1,163.53円	1,169.69円
1株当たり当期純損失金額(△)	△20.92円	△28.85円

- (注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
当期純損失(△)(百万円)	△660	△909
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△660	△909
普通株式の期中平均株式数(株)	31,544,771	31,523,379

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	38,011	37,305
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,308	444
(うち少数株主持分)(百万円)	(1,308)	(444)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	36,703	36,861
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	31,544,594	31,513,770

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成27年5月28日付予定）

・ 新任取締役候補

社外取締役 寺山 孝男（てらやま たかお）

〔現 寺山技術士事務所 所長、技術士（機械部門）〕